

平成12年度
中間決算説明資料

株式会社 さくら銀行

【 目 次 】

平成12年度中間決算の概況	-	
1 .損益状況	単	1
	連	2
2 .職員一人当たり業務純益・粗利経費率	単	3
3 .国内利鞘	単	
4 .有価証券関係損益	単	
5 .有価証券の評価損益	単・連	4
6 .自己資本比率（国際統一基準）	連	5
7 .R O E	単・連	
8 .退職給付関連（退職給付債務残高）	単・連	6
貸出金等の状況	-	
1 .リスク管理債権の状況	単・連	7
2 .貸倒引当金等の状況	単・連	8
3 .リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4 .金融再生法開示債権	単	9
5 .金融再生法開示債権の保全状況	単	
6 .自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	10
7 .業種別貸出状況等	-	11
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
業種別金融再生法開示債権及び保全率	単	12
8 .国別貸出状況等	-	13
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
中南米主要諸国向け貸出金	単	14
ロシア向け貸出金	単	
地域別金融再生法開示債権及び保全率	単	
9 .預金、貸出金の残高等	-	15
預金、貸出金の残高	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等に対する貸出金	単	
10 .経費の状況	単	16
11 .役員数・従業員数の状況	単	
12 .店舗数の状況	単	
平成12年度業績計画	-	
1 .収益計画	単・連	17
2 .自己資本比率（国際統一基準）	連	

平成12年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		12年中間期		11年中間期
				11年中間期比
業 務 粗 利 益	1	354,310	8,518	362,828
(除く国債等債券損益)	2	(355,704)	(7,500)	(363,204)
国内業務粗利益	3	346,801	14,584	332,217
(除く国債等債券損益)	4	(347,733)	(13,897)	(333,836)
資 金 利 益	5	297,184	9,345	306,529
役 務 取 引 等 利 益	6	31,168	3,616	27,552
特 定 取 引 利 益	7	826	874	48
そ の 他 業 務 利 益	8	17,622	19,438	1,816
国際業務粗利益	9	7,508	23,103	30,611
(除く国債等債券損益)	10	(7,970)	(21,398)	(29,368)
資 金 利 益 (注1)	11	12,169	25,579	13,410
役 務 取 引 等 利 益	12	5,137	1,201	3,936
特 定 取 引 利 益	13	8,361	4,794	3,567
そ の 他 業 務 利 益 (注1)	14	6,179	3,519	9,698
経 費 (除く臨時処理分)	15	187,433	16,313	203,746
人 件 費	16	77,064	5,940	83,004
物 件 費	17	101,373	8,676	110,049
税 金	18	8,995	1,697	10,692
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	166,876	7,794	159,082
一般貸倒引当金繰入	20	16,787	11,781	5,006
業 務 純 益	21	183,663	19,575	164,088
うち国債等債券損益	22	1,394	1,018	376
コ ア 業 務 純 益 (注2)	23	168,270	8,812	159,458
臨 時 損 益	24	67,997	38,607	106,604
うち株式等損益	25	16,540	18,396	1,856
株 式 等 売 却 益	26	22,833	1,558	21,275
株 式 等 売 却 損	27	6,835	2,611	4,224
株 式 等 償 却	28	32,538	17,345	15,193
うち不良債権処理額	29	115,418	38,193	77,225
貸 出 金 償 却	30	74,755	24,029	50,726
個別貸倒引当金繰入額	31	13,131	926	12,205
債権売却損失引当金繰入額	32	22,842	14,296	8,546
共同債権買取機構売却損	33	1,348	2,694	4,042
特定海外債権引当勘定繰入額	34	3,217	4,655	1,438
バルクセール売却損	35	123	3,020	3,143
うち東京都外形標準事業税	36	4,314	4,314	
経 常 利 益	37	115,666	58,182	57,484
特 別 損 益	38	22,107	18,914	3,193
うち動産不動産処分損益	39	3,949	737	3,212
動 産 不 動 産 処 分 益	40	552	522	30
動 産 不 動 産 処 分 損	41	4,501	1,258	3,243
うち退職給付会計基準変更時差異償却	42	18,180	18,180	
税 引 前 中 間 利 益	43	93,558	39,267	54,291
法人税、住民税及び事業税	44	2,193	63	2,130
法 人 税 等 調 整 額	45	39,424	20,334	19,090
うち大阪府外形標準課税導入影響	46	5,815	5,815	
中 間 利 益	47	51,939	18,869	33,070

(注1) 外為売買損益との入繰調整後の金額。

(注2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

		12年中間期		11年中間期
			11年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	420,182	749	419,433
資 金 利 益	2	309,513	19,968	329,481
役 務 取 引 等 利 益	3	73,039	13,553	59,486
特 定 取 引 利 益	4	13,036	4,433	8,603
そ の 他 業 務 利 益	5	24,593	2,732	21,861
営 業 経 費	6	228,486	30,565	259,051
貸倒償却引当費用	7	155,882	72,576	83,306
貸 出 金 償 却	8	90,627	34,169	56,458
個別貸倒引当金繰入額	9	67,925	55,745	12,180
一般貸倒引当金繰入額	10	30,607	30,265	342
そ の 他	11	27,937	12,927	15,010
株式等関係損益	12	9,117	11,673	2,556
持分法による投資損益	13	7,443	7,096	347
その他	14	71,859	77,763	5,904
経 常 利 益	15	105,999	31,924	74,075
特 別 損 益	16	20,498	22,997	2,499
税金等調整前中間純利益	17	85,500	8,926	76,574
法人税、住民税及び事業税	18	5,528	1,869	7,397
法人税等調整額	19	41,716	23,101	18,615
少数株主利益	20	6,953	2,805	9,758
中 間 純 利 益	21	31,302	9,501	40,803

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	22	183,509	14,938	168,571
-------------	----	---------	--------	---------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

		12年9月末		12年3月末
			12年3月末比	
連 結 子 会 社 数		63	12	51
持 分 法 適 用 会 社 数		33	1	32

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【単体】 (百万円、%)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	166,876	7,794	159,082
職員一人当たり(千円)	12,392	1,649	10,743
(2) 業務純益	183,663	19,575	164,088
職員一人当たり(千円)	13,639	2,558	11,081
(3) コア業務純益	168,270	8,812	159,458
職員一人当たり(千円)	12,495	1,726	10,769

粗利経費率	52.9	3.3	56.2
-------	------	-----	------

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇用、嘱託及び出向を除く。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各中間期末人員数。

粗利経費率 = 経費 / 業務粗利益

3. 国内利鞘【単体】 (%)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.13	0.28	2.41
貸出金利回(B)	2.04	0.01	2.05
有価証券利回	1.15	0.28	1.43
(2) 資金調達原価(C)	1.41	0.30	1.71
預金債券等原価(D)	1.26	0.11	1.37
預金債券等利回	0.13	0.05	0.18
経費率	1.12	0.06	1.18
外部負債利回	0.76	0.08	0.84
(3) 総資金利鞘(A) - (C)	0.72	0.02	0.70
預貸金利鞘(B) - (D)	0.78	0.10	0.68

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
国債等債券損益	1,394	1,018	376
売却益	1,930	7,732	9,662
償還益	24	1,249	1,273
売却損	1,710	5,961	7,671
償還損	1,242	2,217	3,459
償却	396	216	180

株式等損益	16,540	18,396	1,856
売却益	22,833	1,558	21,275
売却損	6,835	2,611	4,224
償却	32,538	17,345	15,193

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

その他の金銭の信託	原価法又は償却原価法
-----------	------------

(2) 評価損益

【単体】

（百万円）

	12年9月末				12年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		12年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	-		-	-			
子会社・関連会社株式	5,691		6,119	428			
その他有価証券	68,754		541,864	473,110			
株式	119,208		532,543	413,334			
債券	27,123		5,812	32,935			
その他	23,330		3,508	26,839			
合 計	74,446	588,353	547,984	473,538	662,799	1,103,897	441,097
株式	124,900	558,012	538,663	413,762	682,912	1,075,602	392,690
債券	27,123	732	5,812	32,935	27,855	7,264	35,120
その他	23,330	31,072	3,508	26,839	7,742	21,029	13,287

- (注) 1. 12年9月末の株式（子会社・関連会社株式を除く）については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 2. 12年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、42,204百万円であります。

【連結】

（百万円）

	12年9月末				12年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		12年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	-		-	-			
その他有価証券	54,951		555,434	500,483			
株式	110,238		544,261	434,022			
債券	28,464		7,620	36,085			
その他	26,822		3,552	30,375			
合 計	54,951	599,812	555,434	500,483	654,763	1,109,456	454,692
株式	110,238	570,263	544,261	434,022	680,501	1,083,336	402,835
債券	28,464	1,770	7,620	36,085	26,694	8,821	35,516
その他	26,822	27,778	3,552	30,375	956	17,297	16,341

- (注) 1. 12年9月末における当行保有の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 2. 12年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、39,763百万円であります。

6. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】

（百万円、％）

	12年9月末		12年3月末	11年9月末	
	[速報値]	12年3月末比			11年9月末比
(1) 自己資本比率	12.30	0.23	0.13	12.53	12.43
(2) Tier	2,481,357	40,752	55,780	2,440,605	2,425,577
(3) Tier	1,646,665	14,592	38,880	1,661,257	1,685,545
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	50,169	1,503	2,128	51,672	52,297
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,394,676	12,430	3,741	1,382,246	1,390,935
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額）	999	-	-	999	999
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,127,023	26,159	16,900	4,100,864	4,110,123
(6) リスクアセット	33,543,451	821,852	493,923	32,721,599	33,049,528

7. ROE

【単体】

（％）

	12年中間期		11年度	11年中間期	
		11年度比			11年中間期比
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	22.0	0.8	0.3	21.2	21.7
業務純益ベース	24.3	2.0	1.9	22.3	22.4
コア業務純益ベース	22.2	1.1	0.5	21.1	21.7
中間（当期）利益ベース	6.3	3.1	2.4	3.2	3.9

【連結】

（％）

	12年中間期		11年度	11年中間期	
		11年度比			11年中間期比
中間（当期）純利益ベース	3.7	0.0	1.4	3.7	5.1

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間(当期)利益)} - \text{優先株式配当金総額} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

8. 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高

【単体】		（百万円）
		12年中間期
退職給付債務残高（期首）	（A）	566,094
（割引率）		（3.5%）
年金資産時価総額（期首）	（B）	352,187
退職給付引当金（期首）	（C）	32,099
会計基準変更時差異	（A - B - C）	181,806
信託設定による処理額	（D）	-
要償却残額（期首）	（A - B - C - D）	181,806
当中間期の償却額	（E）	18,180
（償却年数）		（5年）
要償却残額（当中間期末）	（A - B - C - D - E）	163,626

（参考）【連結】		（百万円）
		12年中間期
退職給付債務残高（期首）	（A）	627,306
年金資産時価総額（期首）	（B）	387,323
退職給付引当金（期首）	（C）	46,185
会計基準変更時差異	（A - B - C）	193,797
信託設定による処理額	（D）	-
要償却残額（期首）	（A - B - C - D）	193,797
当中間期の償却額	（E）	18,645
要償却残額（当中間期末）	（A - B - C - D - E）	175,152

（2）退職給付費用

【単体】		（百万円）
		12年中間期
退職給付費用		28,060
勤務費用		7,212
利息費用		9,906
期待運用収益		9,861
会計基準変更時差異処理額（D + E）		18,180
その他		2,621

（参考）【連結】		（百万円）
		12年中間期
退職給付費用		29,243

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・~~後~~）

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（百万円）

		12年9月末		12年3月末	11年9月末	
			12年3月末比			11年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	165,689	9,060	6,702	156,629	172,391
	延滞債権	965,859	101,856	101,791	1,067,715	864,068
	3カ月以上延滞債権	53,548	18,252	11,990	35,296	65,538
	貸出条件緩和債権	161,550	251,185	493,113	412,735	654,663
	うち関連ノパソ	-	248,300	381,826	248,300	381,826
	合計	1,346,646	325,729	410,014	1,672,375	1,756,660

（注）部分直接償却による減少額

12年9月末：破綻先債権 377,345百万円、延滞債権 549,884百万円

12年3月末：破綻先債権 360,583百万円、延滞債権 441,870百万円

11年9月末：破綻先債権 435,464百万円、延滞債権 433,264百万円

貸出金残高（未残）	31,232,502	707,450	910,862	31,939,952	32,143,364
	（%）				

貸出金残高比	破綻先債権	0.5	0.0	0.0	0.5	0.5
	延滞債権	3.1	0.2	0.4	3.3	2.7
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権	0.5	0.8	1.5	1.3	2.0
	合計	4.3	0.9	1.2	5.2	5.5

【連結】

（百万円）

		12年9月末		12年3月末	11年9月末	
			12年3月末比			11年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	195,516	19,203	4,088	176,313	199,604
	延滞債権	1,210,315	64,292	21,307	1,274,607	1,189,008
	3カ月以上延滞債権	62,744	22,967	8,856	39,777	71,600
	貸出条件緩和債権	187,507	16,766	91,216	170,741	278,723
	合計	1,656,084	5,356	82,852	1,661,440	1,738,936

（注）部分直接償却による減少額

12年9月末：破綻先債権 479,658百万円、延滞債権 729,479百万円

12年3月末：破綻先債権 467,132百万円、延滞債権 602,921百万円

11年9月末：破綻先債権 603,391百万円、延滞債権 824,902百万円

貸出金残高（未残）	33,330,305	997,094	738,003	32,333,211	32,592,302
	（%）				

貸出金残高比	破綻先債権	0.6	0.1	0.0	0.5	0.6
	延滞債権	3.6	0.3	0.0	3.9	3.6
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権	0.6	0.1	0.3	0.5	0.9
	合計	5.0	0.1	0.3	5.1	5.3

2. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施（前・後）

【単体】

（百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
貸倒引当金	509,096	151,358	150,163	660,454	659,259
一般貸倒引当金	182,015	16,787	26,405	198,802	208,420
個別貸倒引当金（*）	316,225	137,777	125,783	454,002	442,008
特定海外債権引当勘定	10,856	3,206	2,026	7,650	8,830

（*）部分直接償却による減少額：

12年9月末 935,761百万円、12年3月末 810,615百万円、11年9月末 879,606百万円。

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	70,227	24,626	38,176	94,853	108,403
-----------	--------	--------	--------	--------	---------

【連結】

（百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
貸倒引当金合計	608,011	74,177	14,525	682,188	593,486
一般貸倒引当金	201,818	25,520	40,494	227,338	242,312
個別貸倒引当金（*）	394,587	51,876	52,986	446,463	341,601
特定海外債権引当勘定	11,605	3,219	2,033	8,386	9,572

（*）部分直接償却による減少額：

12年9月末 1,256,568百万円、12年3月末 1,125,967百万円、11年9月末 1,538,232百万円。

債権売却損失引当金	72,781	23,211	36,315	95,992	109,096
-----------	--------	--------	--------	--------	---------

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
部分直接償却前	63.5	4.1	4.9	59.4	58.6
部分直接償却後	37.8	1.7	0.3	39.5	37.5

【連結】

（%）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
部分直接償却前	65.1	1.1	2.2	66.2	67.3
部分直接償却後	36.7	4.4	2.6	41.1	34.1

（注）貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施（前・~~後~~）

【単体】

（百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	439,904	45,204	23,443	394,700	416,461
危険債権	729,178	151,651	56,495	880,829	672,683
要管理債権	215,098	232,933	505,103	448,031	720,201
うち関連ノンバンク	-	248,300	381,826	248,300	381,826
合計（A）	1,384,180	339,380	425,165	1,723,560	1,809,345

（注）部分直接償却による減少額

12年9月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 932,051百万円

12年3月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 807,852百万円

11年9月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 876,978百万円

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

部分直接償却実施（前・~~後~~）

（百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
保全額（B）	1,136,424	157,447	108,427	1,293,871	1,244,851
貸倒引当金（注）（C）	334,674	127,357	126,333	462,031	461,007
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等（D）	801,750	30,090	17,906	831,840	783,844

（注）金融再生法開示対象債権に対して計上している金額。

金融再生法開示対象債権に係る部分直接償却による減少額：

12年9月末 932,051百万円、12年3月末807,852百万円、11年9月末 876,978百万円。

（％）

保全率（B）／（A）	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
部分直接償却前	89.3	6.3	10.3	83.0	79.0
除く関連ノンバンク	89.3	1.8	2.3	87.5	87.0
部分直接償却後	82.1	7.0	13.3	75.1	68.8
除く関連ノンバンク	82.1	1.4	3.0	80.7	79.1

（％）

非保全額に対する引当率 （C）／（A - D）	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
部分直接償却前	83.6	8.9	13.3	74.7	70.3
除く関連ノンバンク	83.6	2.3	3.2	81.3	80.4
部分直接償却後	57.5	5.7	12.5	51.8	45.0
除く関連ノンバンク	57.5	2.5	3.8	60.0	53.7

6. 自己査定、開示及び償却・引当との関係

< 12年9月末現在 >

(億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率 (注2)
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,399	担保・保証等による保全部分 4,128	全額引当 270	全額償却 (注1)	270	100%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 7,291	担保・保証等による保全部分 3,310	必要額を引当 3,981		2,798	70.3%	
要注意先	要管理債権 2,150	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 578			1,998	17.7%	
	正常債権	要管理債権以外の要注意先債権				5.2%	
正常先	327,575	正常先債権				0.15%	
総計 341,417							
A 金融再生法開示債権 13,841		B 担保・保証等による保全部分 8,017	担保・保証等による保全部分以外 5,824				
			C 金融再生法開示対象債権に対する引当金 3,346				
						保全率 $\frac{B+C}{A}$ 部分直接償却後 82.1% 部分直接償却前 89.3%	

(注1) 部分直接償却 9,320億円を含む。

(注2) 「正常先」は、引当金を債権額で除した数値。「正常先」以外は、引当金を開示額から担保・保証等により保全された金額を除いた残額で除した数値。

7. 業種別貸出状況等

部分直接償却実施（前・⑤）

業種別貸出金【単体】

（百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	28,855,004	389,631	315,794	29,244,635	29,170,798
製造業	3,905,463	9,884	6,164	3,915,347	3,911,627
農業	80,395	11,037	25,515	91,432	105,910
林業	11,517	440	266	11,077	11,783
漁業	5,999	259	604	6,258	6,603
鉱業	39,926	60,024	60,418	99,950	100,344
建設業	1,548,726	5,861	23,377	1,554,587	1,572,103
電気・ガス・熱供給・水道業	558,414	10,764	120,604	547,650	437,810
運輸・通信業	1,150,721	63,321	105,433	1,087,400	1,045,288
卸売・小売業、飲食店	4,227,947	114,549	220,581	4,342,496	4,448,528
金融・保険業	2,390,617	143,260	248,391	2,533,877	2,639,008
不動産業	4,721,997	324,817	345,382	4,397,180	4,376,615
サービス業	3,031,510	4,956	93,176	3,026,554	3,124,686
地方公共団体	227,902	104,494	1,703	332,396	229,605
その他	6,953,870	344,561	207,018	7,298,431	7,160,888

業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	1,305,478	308,977	374,493	1,614,455	1,679,971
製造業	86,530	1,271	4,523	85,259	82,007
農業	2,687	394	1,433	3,081	4,120
林業	860	50	50	910	910
漁業	185	185	185	-	-
鉱業	2,242	220	821	2,462	3,063
建設業	142,732	15,254	18,439	157,986	124,293
電気・ガス・熱供給・水道業	85	42	36	43	121
運輸・通信業	17,107	3,389	1,770	13,718	15,337
卸売・小売業、飲食店	239,071	22,912	12,702	261,983	226,369
金融・保険業	25,630	245,024	401,446	270,654	427,076
（除く関連ノンバンク）	(25,630)	(3,276)	(19,620)	(22,354)	(45,250)
不動産業	359,328	21,043	28,093	338,285	331,235
サービス業	342,831	56,631	28,923	399,462	371,754
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	86,190	5,578	7,496	80,612	93,686

業種別金融再生法開示債権及び保全率【単体】

(百万円、%)

	12年9月末		12年3月末比	12年3月末
	保全額	保全率		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,339,632	1,105,797	82.5	319,995
製造業	87,317	80,659	92.4	699
農業	2,688	2,686	99.9	393
林業	861	714	82.9	50
漁業	185	170	91.9	185
鉱業	2,303	2,213	96.1	2,333
建設業	143,422	97,538	68.0	15,922
電気・ガス・熱供給・水道業	85	72	84.7	42
運輸・通信業	17,196	13,709	79.7	3,416
卸売・小売業、飲食店	244,197	219,143	89.7	27,192
金融・保険業	28,829	26,519	92.0	246,154
(除く関連ノンバンク)	(28,829)	(26,519)	(92.0)	(2,146)
不動産業	363,608	312,146	85.8	20,692
サービス業	344,757	247,850	71.9	57,164
地方公共団体	-	-	-	-
その他	104,184	102,378	98.3	5,577

(注) 保全額・保全率の算出方法は、「5. 金融再生法開示債権の保全状況」と同様。

8. 国別貸出状況等

部分直接償却実施（前・後）

特定海外債権残高【単体】

（百万円、ヶ国）

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
債権額	117,494	4,830	37,615	155,109
対象国数	10	-	-	10

アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
インドネシア	101,921	16,467	28,039	129,960
（うちリスク管理債権）	13,306	5,230	12,534	25,840
タイ	110,693	13,772	1,050	111,743
（うちリスク管理債権）	4,729	319	7,753	12,482
韓国	42,082	26,374	56,924	99,006
（うちリスク管理債権）	649	649	763	1,412
香港	163,578	1,624	1,801	165,379
（うちリスク管理債権）	6,222	3,170	1,116	7,338
中国	54,390	1,531	13,699	68,089
（うちリスク管理債権）	1,686	3,326	10,884	12,570
シンガポール	57,686	8,195	10,513	47,173
（うちリスク管理債権）	229	0	67	296
インド	25,781	4	4,122	29,903
（うちリスク管理債権）	2,579	301	98	2,481
マレーシア	30,672	3,604	7,143	23,529
（うちリスク管理債権）	2,209	38	22	2,187
パキスタン	1,630	89	209	1,839
（うちリスク管理債権）	548	10	5	543
その他	7,025	3,446	1,582	5,443
（うちリスク管理債権）	-	-	-	-
合計	595,462	57,758	86,606	682,068
（うちリスク管理債権）	32,157	11,649	32,992	65,149

（注）債務者所在国ベース。以下、同様。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
チリ	8,640	733	1,541	9,373	10,181
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
コロンビア	7,581	465	1,071	8,046	8,652
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
メキシコ	4,943	198	351	5,141	5,294
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
アルゼンチン	21	0	0	21	21
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
ブラジル	237	24	57	261	294
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
ベネズエラ	1,252	96	245	1,348	1,497
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
パナマ	183	183	183	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	22,860	1,331	3,081	24,191	25,941
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

(注) リスク管理債権はございません。

ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
ロシア	107	1	1	106	106
(うちリスク管理債権)	107	1	1	106	106

地域別金融再生法開示債権及び保全率【単体】

(百万円、%)

	12年9月末			12年3月末比	12年3月末
		保全額	保全率		
海外	44,548	30,627	68.8	19,385	63,933
アジア	35,150	23,560	67.0	14,653	49,803
インドネシア	13,831	8,786	63.5	7,049	20,880
香港	6,222	5,112	82.2	3,170	9,392
インド	4,384	3,110	70.9	1,114	5,498
中国	1,915	1,345	70.2	3,352	5,267
その他	8,798	5,207	59.2	32	8,766
北米	5,544	4,937	89.1	2,557	8,101
西欧	2,618	1,265	48.3	3,305	5,923
東欧	1,236	865	70.0	1,130	106

(注) 保全額・保全率の算出方法は、「5. 金融再生法開示債権の保全状況」と同様。

9. 預金、貸出金の残高等

預金、貸出金の残高【単体】

(百万円、%)

	12年中間期			11年度	11年中間期
		11年度比	11年中間期比		
預金（未残）	29,086,068	717,653	2,535,492	29,803,721	31,621,560
預金（平残）	30,167,236	882,204	485,201	31,049,440	30,652,437
うち国内	26,424,534	1,235,661	815,845	27,660,195	27,240,379
平均利回り	0.13	0.04	0.06	0.17	0.19
貸出金（未残）	31,232,502	707,450	910,862	31,939,952	32,143,364
貸出金（平残）	31,156,769	1,141,394	1,223,115	32,298,163	32,379,884
うち国内	28,150,784	704,239	671,485	28,855,023	28,822,269
平均利回り	2.04	0.01	0.01	2.05	2.05

国内総預金（未残）	25,976,982	1,108,722	2,523,723	27,085,704	28,500,705
個人	15,050,036	21,241	332,252	15,071,277	15,382,288
法人	10,926,946	1,087,481	2,191,471	12,014,427	13,118,417

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数。特別国際金融取引勘定分は含まず。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
消費者ローン残高	7,998,686	23,993	151,952	7,974,693	7,846,734
うち住宅ローン残高	6,692,372	79,605	259,872	6,612,767	6,432,500
うちその他ローン残高	1,306,313	55,613	107,921	1,361,926	1,414,234

中小企業等に対する貸出金【単体】

(%、百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
中小企業等貸出金比率	72.8	0.1	3.1	72.7	69.7
中小企業等貸出金残高	21,008,577	251,455	675,643	21,260,032	20,332,934

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まず。

なお、平成11年12月に中小企業基本法が一部改正されており、12年3月末以降については改正後の中小企業基本法に規定する中小企業の範囲による。

10. 経費の状況【単体】

- ・住友銀行との合併を控え、経営健全化計画で掲げた従業員数・店舗数等のリストラ計画を前倒しで達成すべく実施中。12年中間期の進捗も順調で、11年中間期比163億円の経費削減を実現。

(百万円)

	12年中間期		11年中間期	12年度 健全化計画
		11年中間期比		
経費	187,433	16,313	203,746	387,600
人件費	77,064	5,940	83,004	154,000
物件費	101,373	8,676	110,049	209,700
税金	8,995	1,697	10,692	23,900

11. 役員数・従業員数の状況【単体】

- ・役員数は、12年6月に社外取締役2名を選任、健全化計画通りの実績。
- ・従業員数は、12年9月末に12年3月末比551名を削減し、13年3月末健全化計画を達成済。

(人)

	12年9月末			13年3月末 健全化計画
		11年9月末比	12年3月末比	
取締役・監査役	21	2	2	21程度
従業員数	14,379	1,506	551	14,400

(注) 従業員数は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、嘱託、臨時雇用員及び海外の現地採用者を除く。

12. 店舗数の状況【単体】

- ・国内店舗については、12年9月末に12年3月末比32店舗を削減し、13年3月末健全化計画を達成済。
- ・海外店舗については、12年3月末比2店舗を削減。

(店、社)

	12年9月末			13年3月末 健全化計画
		11年9月末比	12年3月末比	
国内店舗数	388	54	32	389
国内本支店(注1)	350	44	26	352
海外店舗数	24	3	2	19
海外支店(注2)	16	2	2	13
海外現地法人	18	4	1	19

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

平成12年度業績計画

1. 収益計画

【単体】

(百万円)

	12年中間期実績	12年度計画	11年度実績	前年度比
	業務純益 (業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	183,663 (166,876)	340,000 (310,000)	328,084 (313,459)
経常利益	115,666	245,000	159,932	85,068
当期(中間)利益	51,939	112,000	57,117	54,883

貸出金等関係損失	98,631	220,000	449,904	229,904
----------	--------	---------	---------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 臨時費用に含まれる不良債権処理額。

【連結】

(百万円)

	12年中間期実績	12年度計画	11年度実績	前年度比
	経常利益	105,999	225,000	136,497
当期(中間)純利益	31,302	72,000	62,581	9,419

連結業務純益	183,509	330,000	320,237	9,763
--------	---------	---------	---------	-------

2. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

(%)

	12年9月末実績	13年3月末計画	12年3月末実績
	連結自己資本比率	12.30	12%程度